

別添

二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（業務用施設等におけるネット・ゼロ・エネルギー・ビル（ZEB）化・省 CO2 促進事業）のうち「ZEB 実現に向けた先進的省エネルギー建築物実証事業」における収益納付の手続について

1. 収益納付について

当該補助事業により導入した設備等の稼働による売電益等により相当の収益が認められ、営業損益の累計額が補助事業に要した経費の自己負担額を上回った場合、交付した補助金の全部又は一部に相当する金額につき、収益納付を行う必要があります。

（1）対象期間

補助事業が完了した日の属する年度の終了後 5 年間の期間が対象期間となります。

ただし、補助事業により導入した設備等に係る収益については、交付規程第 22 条に基づき期間経過後も引き続き区分して経理を行ってください。

（2）報告書について

間接補助事業者は、導入した設備等の稼働により直接の収益が発生する場合で、（1）の対象期間中に収益納付の必要がある場合には、年度の終了後 4 か月以内に収益の状況について様式 1 により執行団体（一般社団法人静岡県環境資源協会（以下、SERA とする））に報告しなければなりません。

（3）収益納付額の算出

収益納付額は、次の算式により算出します。

計算式

＝（営業損益の累計額－A）× 補助金確定額のうち売電に係る部分に対する
補助額／A － 前年度までの収益納付累計額

※A とは「補助事業に要した経費のうち売電に係る部分に要した経費」を指す。

計算式 ≤ 0 の場合、収益納付不要（既納付済額の返還は行わない）

計算式 > 0 の場合、収益納付必要（収益納付額 ＝ 計算結果）

※ただし収益納付は、収益納付額の累計が補助金確定額を超えない範囲で行うこととします。

営業損益の累計額：補助事業に係る設備等の稼働による直接の営業利益又は営業損失の累計

営業利益（損失）：売上高－売上原価－販売管理費等により算出される

（4）収益納付額の免除

（2）の報告書提出時において、直近年度の企業収益（経常利益、営業利益、当期利益又

はそれに準ずるもののいずれか) が赤字となる場合は、(2) の報告書とともに様式2による収益納付免除申請書を SERA に提出しその承認を受けることにより、収益納付の免除を受けることができます。

(5) 収益納付額の確定

SERA は、間接補助事業者から様式1 収益納付額報告書を受理した後その内容を審査し、収益納付額を確定します。

(6) 収益納付

SERA は間接補助事業者に対し、前項で確定した収益納付額について納付の通知をします。間接補助事業者は通知の内容にしたがって収益納付を行います。

(7) 延滞金

間接補助事業者が納付期限までに納付を行わなかった場合、納付額に対し、納付期限日の翌日から実際の納入日までの日数に応じ、年5%の割合で計算した延滞金が課せられます。

(8) 証拠書類等の保存

収益納付額の算出に係る証拠書類等については、収益納付対象期間終了後5年間は補助事業者において保存するものとします。

様式 1

文 書 番 号
年 月 日

一般社団法人 静岡県環境資源協会
会長 荒木 信幸 殿

住 所
法人名
代表名
印

二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（業務用施設等におけるネット・ゼロ・エネルギー・ビル（ZEB）化・省 CO2 促進事業）のうち「ZEB 実現に向けた先進的省エネルギー建築物
実証事業」に係る 年度収益納付額報告書

標記について、下記のとおり報告します。

記

1. 事業名（掲題の事業と異なる場合は、以下の内正しい事業名にチェックすること）

☐平成 28 年度「業務用ビル等における省 CO2 促進事業」

☐平成 29 年度「業務用施設等における省 CO2 促進事業」

2. 交付決定日

年 月 日付け 第 号

3. 交付額確定日

年 月 日付け 第 号

4. 補助事業期間

年 月 日 ～ 年 月 日

5. 収益納付対象期間

年 月 日 ～ 年 月 日

6. 収益納付額

別紙収益納付額計算書のとおり

注 1 補助事業に係る収益額の算定に必要な根拠資料を添付すること。

注 2 規程第 3 条第 3 項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、代表事業者が報告すること。

注 3 共同事業者分については、内訳として個別に収益納付額計算書を作成し合算すること。

注 4 複数年度において補助金の交付を受けている事業は、各年度の交付決定日、交付額確定日、補助事業期間を記載すること。

別紙

年 月 日

二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（業務用施設等におけるネット・ゼロ・エネルギー・ビル（ZEB）化・省 CO2 促進事業）のうち「ZEB 実現に向けた先進的省エネルギー建築物実証事業」に係る 年度収益納付額計算書

1. 事業名

2. 収益納付対象期間

年 月 日 ～ 年 月 日

3. 収益納付額 円

4. 収益納付額の内訳

単位：円

営業損益の累計額①	補助事業に要した経費 のうち自己負担額②	差引額 ③＝①－②	補助金確定額④
補助事業に要した経 費⑤	補助金割合 ⑥＝④／⑤	前年度までの収益納 付累計額⑦	収益納付算出額 ⑧＝③×⑥－⑦
収益納付額 ⑧又は④－⑦のい ずれか低い額			

注 複数年度において補助金の交付を受けている事業は、②、④、⑤は各年度の累計とすること。

様式 2

文 書 番 号
年 月 日

一般社団法人 静岡県環境資源協会
会長 荒木 信幸 殿

住 所
法人名
代表名
印

二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（業務用施設等におけるネット・ゼロ・エネルギー・ビル（ZEB）化・省 CO2 促進事業）のうち「ZEB 実現に向けた先進的省エネルギー建築物
実証事業」に係る 年度収益納付免除申請書

標記について、下記のとおり申請します。

記

1. 事業名（掲題の事業と異なる場合は、以下の内正しい事業名にチェックすること）

☐平成 28 年度「業務用ビル等における省 CO2 促進事業」

☐平成 29 年度「業務用施設等における省 CO2 促進事業」

2. 交付決定日

年 月 日付け 第 号

3. 交付額確定日

年 月 日付け 第 号

4. 収益納付の免除を申請する理由

5. 収益納付すべき額（A）

円

6. 収益納付免除申請額（B）

円

7. 改収益納付額（A）－（B）

円

8. 直近の企業収益の状況
年度の企業収益の状況

- 注1 企業収益の状況を把握するために必要な根拠資料を添付すること。
- 注2 規程第3条第3項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、代表事業者が申請すること。
- 注3 共同事業者分については、個別に企業収益を判断すること。
- 注4 複数年度において補助金の交付を受けている事業は、各年度の交付決定日、交付額確定日を記載すること。